

見直し方針（案）に基づくコスト分析結果の進捗状況

見直し方針（案）に示された項目に関する短期対応あるいは中期対応でのコスト分析に関する検討の進捗状況を以下に示す。

なお、色付けした「市民・NPO 等との連携」については、コスト分析の対象外である。

表 見直し方針(案)に対するコスト分析の進捗状況【河川版】

項目	対象分類群	見直し方針（案）	対応時期	コスト分析の対応状況（注）
文献調査	構造物調査(河川環境基図調査)以外の全分類群	・文献調査を廃止し、アドバイザー等専門家からの聞き取り調査で代替する。	短期	
		・既往の文献調査結果(調査地点と確認種の情報)を簡単に参照できるデータベースを構築する。	中期	検討中
構造物調査	河川環境基図	・構造物調査は既存調査等により代替する。	短期	
調査地区	鳥類	・鳥類のスポットセンサス法による調査地点の削減について検討する。	中期	
調査方法・同定作業	底生動物	・底生動物調査の定性調査はサンプルの統合等について検討する。	中期	検討中 ただし、今後専門家の意見聴取が必要
		・底生動物調査の同定のタクサの見直しについては、調査会社、専門家にアンケート・ヒアリング等を実施し意見を踏まえた上で検討する。	中期	検討中 ただし、今後専門家の意見聴取が必要
	哺乳類	・墜落缶を用いたトラップ法については、他の河川での状況等を確認の上、削減する方向で検討する。	中期	
	陸上昆虫類等	・陸上昆虫類等調査のピットフォールトラップ法については、専門家等の意見を踏まえた上で検討する。	中期	検討中 ただし、今後専門家の意見聴取が必要
・陸上昆虫類等調査の同定のタクサの見直しについては、調査会社、専門家にアンケート・ヒアリング等を実施し意見を踏まえた上で検討する。		中期	検討中 ただし、今後専門家の意見聴取が必要	
市民・NPO 等との連携	全分類群共通	・専門家や関係団体等の意見を踏まえ、NPO 側にとっての調査参画メリットの確保にも留意しながら、従来の調査精度を確保した上で市民、NPO 等とのどのように連携ができるかについて、検討する。	中期	コスト分析の対象外

注) : 対応済み 検討中: 現在検討中の項目

河川水辺の国勢調査マニュアルは、平成 18 年度に改訂され、それに関わる参考歩掛(案)が作成された(ただし、現在では参考歩掛(案)は廃止されている)。そこで、この歩掛(案)を用いて調査を行った場合のコストと、第 3 回の委員会で示された見直し方針(案)の短期対応(各生物調査における文献調査の削減、河川環境基図調査における構造物調査の削減)および中期対応の一部(鳥類調査のスポットセンサス法の調査地点数の縮減、哺乳類調査における墜落かんの削減)について、コスト分析を行った。

以下に、コスト分析に関する分析対象河川の選定方法等の考え方を記述する。

分析対象河川：

- ・直轄管理河川を対象に、各地方整備局別に、河川を直轄管理河川延長順に並べたときに中位となる河川を「中位河川」として選定した。
- ・ただし、地方整備局内の河川数が偶数の場合は、中位となる河川が 2 河川となるため、直轄管理河川延長が短いほうの河川を中位河川と選定した。
- ・分析対象河川は、上記の中位河川を選定した。
- ・ただし、中位河川において 4 巡目調査が実施されていない場合は中位河川の次に短い河川を選定し、ここでも 4 巡目調査が実施されていない場合は中位河川の次に長い河川を選定した。
- ・上記の 3 河川のいずれでも 4 巡目調査が実施されていない場合は、分析対象河川はなしとした。

分析対象項目：(全調査項目)魚類、底生動物、植物、鳥類、両生類・爬虫類・哺乳類、陸上昆虫類等、河川環境基図

全調査項目を対象に短期対応である事前調査の中の文献調査および調査成果のとりまとめの文献調査に関わる部分を削減

事前調査

- ・事前調査に含まれる、文献調査、聞き取り調査、(魚類調査は漁業実態等の把握)のうち、文献調査分を削減した。
- ・魚類調査以外は、事前調査の数量を現行の 2 分の 1 として計上した。なお、魚類調査は事前調査の数量を現行の 3 分の 2 として計上した(魚類調査では事前調査として、文献調査、聞き取り調査、漁業実態調査を実施しているため)。

調査成果のとりまとめ

- ・調査成果のとりまとめに含まれる、システムへの入力(事前調査様式)のうち、文献調査分を削減した。
- ・魚類調査以外は、数量を現行の 2 分の 1 として計上。魚類調査は前述したとおり事前調査には 3 調査項目が含まれているため、数量は現行の 3 分の 2 として計上した。

河川環境基図（構造物調査削減）

現地調査

- ・ 現地調査に含まれる、構造物調査（文献調査）、構造物調査（現地調査）を削減した。

調査成果のとりまとめ

- ・ 調査成果のとりまとめに含まれる、水域・構造物調査のうち、構造物調査分を削減した。
- ・ 現行の現地調査に必要な人員数のうち、構造物調査の人員数の占める割合分を削減した。

調査地区数・調査回数等の考え方

- ・ 試算に用いる各生物調査項目の調査地区数と調査回数は、各河川で策定されている全体調査計画書から抽出した。
- ・ ただし、鳥類調査については、4巡目調査で実施されたスポットセンサス調査と集団分布地調査の地点数を用いた。
- ・ 環境基図調査（植生図作成調査）の面積は、4巡目調査で実施された植生図作成調査結果の面積を用いた。
- ・ 河川環境基図調査（群落組成調査）のコドラート数は、裸地・芝地、草地、樹林で各1個（計3コドラート）として算出した。
- ・ 植物相調査の調査面積は、4巡目調査で実施された調査地区の合計面積を用いた。